

施策カ ル テ

1 施策の位置付け

担当課	交通政策課
-----	-------

総合計画 政策の柱	都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために	政策名 (基本施策名)	円滑で利便性の高い総合的な交通体系を確立する	取組の 基本方向	「円滑で利便性の高い総合的な交通体系を確立する」ため、公共交通で円滑な移動ができるようになるための「公共交通ネットワークの充実」、円滑な道路交通を確保するための「道路ネットワークの充実」環境負荷の低減や、あらゆる人々の利用に対応するための「ひとや環境にやさしい交通環境の創出」に、重点的に取り組めます。	政策目標 (基本施策目標)	総合的な交通体系の構築により、円滑で利便性の高く、ひとや環境にやさしい、誰もが利用しやすい交通環境がつけられています。
--------------	--------------------------------	----------------	------------------------	-------------	---	------------------	---

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	公共交通ネットワークの充実						施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率(%)		
	H19:基準							H20								
施策目標	誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークが構築されています。						1日当たりの路線バスの利用者数(人)	---	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	---		
施策を取巻く環境	高齢社会の進展や地球温暖化などの課題に対応するため、地域内交通と路線バス、基幹公共交通等が連携した利便性の高い総合的な公共交通ネットワークの構築が求められている。							---	実績値	実績値	実績値	実績値	---			
市民の施策満足度	22.7%	施策の評価	達成度(単年度目標)	達成している(90%以上)	概ね達成(70%~90%未満)	達成していない(70%未満)		説明	バス路線の維持存続や地域内交通導入などのきめ細やかな取組により、ネットワークの維持・創出や公共交通利用への意識転換が図られている。	現状課題の抽出	総合的な公共交通ネットワークの確立には、赤字補填的な公共交通に対する支援のみならず、利用者の視点に立った利用しやすい公共交通ネットワークの整備や効率的な運行支援を行うことが必要である。また、過度な自動車依存からの脱却には、利用者の理解と協力が必要であり、利用者、事業者、行政機関が連携して取り組む必要がある。					
市民の施策重要度	74.1%		必要性(住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい	減少している		説明	高齢社会の進展や環境負荷の低減などの観点から、公共交通ネットワークの充実がより一層求められている。							
			効率性(事務事業の進捗)	十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	施策の目標達成のため、各事業における市民ニーズに対応した見直し等を図り、合意形成を図りながら効率的に進めていく。								
			有効性(政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	公共交通ネットワークの構築に向け、運行支援や意識転換策、利用環境整備など、ソフト・ハードの両面から事業を展開し、十分な効果をあげている。								

3 今後の取組方針

取組の考え方	これまで以上に公共交通ネットワークの充実を図るためには、公共交通不便地区の解消に向けた地域内交通の導入促進や、東西の基幹公共交通となるLRT等を含めた将来の公共交通ネットワークへの市民理解の促進、合意形成を目指し、重点的に取り組む必要がある。また、バス路線の維持存続にあたっては、国や県と協調して、日常生活に必要な赤字バス路線に対する補助を継続的に行っていくとともに、地域住民やバス事業者等と一体となり、利用促進策や意識転換策を図っていく必要がある。	政策評価会議意見	誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークの構築を図るため、将来の公共交通ネットワークに対する市民理解の促進や合意形成に努めるとともに、地域内交通の確保や公共交通の利用促進にあたっては、地域住民や事業者と一体となって取り組むこと。
--------	---	----------	---

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費(千円)	事業費(千円)			
1	生活バス路線維持費補助金 担当課 交通政策課	路線バス事業者	H14	赤字路線バスに対する補助系統数(本)	21	21	36,993	32,256	A	継続	バスは、日常生活を支える重要な交通手段であり、施策への貢献度も高いことから、今後も国や県と協調して、赤字バス路線に対する補助を行うとともに、バス事業者、地域住民と連携し、バスの利用促進策に取り組む。
					21	21					
2	地域内交通運行費補助金 担当課 交通政策課	地域住民で組織する運営協議会	H19	地域内交通の運行地区数(地区)	1	2	1,289	4,670	A	継続	バスの新規路線の運行が困難な状況にあるため、地域内交通の必要性は高い。今後も清原地区の取組をモデルとして、地域住民、交通事業者と連携を図りながら、地域の実情に合った地域内交通の全市域への早期導入に取り組む。
					1	0					
3	東西基幹公共交通(LRT)の導入 担当課 LRT導入推進室	市民・来街者	H6	東西基幹公共交通(LRT)の導入に向けた検討・調査及び市民理解の促進	協議会等における検討や市民理解の促進	協議会等における検討や市民理解の促進	19,110	78,727	A	継続	東西基幹公共交通(LRT)の導入については、総合的な公共交通ネットワークを構築するうえで、重要な役割を担うものであることから、LRTを含めた将来の公共交通ネットワークへの市民理解の促進を図ることとし、具体的な整備計画を検討する。
					協議会等における検討や市民理解の促進	協議会等における検討や市民理解の促進					
4	公共交通利用促進事業 担当課 交通政策課	市民	H19	バス路線の沿線住民等を対象としたモビリティ・マネジメント(MM)の実施路線(本)	2	3	9,986	6,090	A	継続	マイカーから公共交通への意識転換を図るためには、住民一人ひとりに啓発することが有効であることから、今後もバス事業者や地域住民、沿線企業など一体となってMMを実施するとともに、庁内啓発活動(エコ通勤推進デー)等の意識啓発策を実施する。
					2	3					
5	ユッピー号運行事業費 担当課 交通政策課	上河内地域の住民	H13	ユッピー号総系統数(本)	9	9	25,593	25,421	B	見直し	上河内地域における通学等の生活の足としてニーズが高いが、今後は、アンケート調査の結果等を踏まえ、ドリームプールかわちとの接続等をはじめとした利用促進策により、乗車率・収益性の更なる向上に取り組むとともに、当該地区にふさわしい地域内交通のあり方について、地域住民とともに検討していく。
					9	9					
6	生活バス路線維持費補助金(河内地区) 担当課 交通政策課	宝井地区の児童、生徒など	H16	宝井経由グリーンタウン線の赤字補助系統数(本)	1	1	1,441	1,441	B	継続	児童の通学に利用されているなど、今後も宝井地区等の移動手段の確保は必要であることから、継続してバス路線の維持に取り組むとともに、地域住民の意向把握や事業者等と調整を図りながら、引き続き効果的、効率的な補助制度について検討していく。
					1	1					
7	公共交通利用環境整備事業費補助金 担当課 交通政策課	路線バス事業者	H15	統合バス停整備数(箇所)	4	0	0	1,082	B	継続	バス利用者の快適性を向上することは、公共交通の利用促進にも寄与するため、今後もバス事業者や関係機関と協議・調整を図り、バス停の統合化や上屋・ベンチ・駐輪場の整備を進めていく。
					8	0					

様式 2

8	県央地域公共交通利活用促進協議会負担金		県央地域公共交通利活用促進協議会	H 1 7	利用促進策の実施回数（回）	3	4	500	500	B	継続	公共交通の利用促進を広域的に検討するため、今後も3市4町の連携のもと、公共交通の利用促進に向けたモデル施策の継続実施や地域の実情に合った新たなモデル施策を推進・支援するとともに、JR宇都宮駅利用環境整備の検討を行う。
	担当課	交通政策課				3	4					
再掲	宇都宮駅東口整備事業費		市民・来街者	H 1 6	土地区画整理事業の実施 高次都市機能の集積	-	-				継続	宇都宮駅東口地区の整備に対するニーズや関心は高いため、事業の早期実現に向け、社会経済環境なども十分に踏まえ、新たな都市拠点にふさわしい施設整備の検討を進める。
	担当課	駅東口整備推進室				-	-					
再掲	雀宮駅周辺整備事業費		雀宮地域住民及び全市民	H 1 8	駅舎等床面積，駅前広場・駐車場等面積，道路延長	-	-				継続	交通結節機能の強化による公共交通の利便性向上に向け、まちづくり交付金の支援範囲の拡充に向けた要望活動や工事手法，資材選定の再検討を実施するなど，最小の経費で最大の効果を得るため，財源の確保やコスト縮減に最大限努めながら，事業を継続していく。
	担当課	雀宮駅東口周辺整備室				-	-					
施 策 事 業 費 合 計								94,912	150,187			